

平成 26 年 5 月 19 日

## 第 24 期 決算速報

(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市中央林間西三丁目 9 番 13 号
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

### I 当期の業績

#### (1) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 23 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		第 24 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	650,288	100.0	752,456	100.0
II 売上原価	524,919	80.7	606,601	80.6
売上総利益	125,368	19.3	145,855	19.4
販売費及び一般管理費	107,570	16.5	124,343	16.5
営業利益	17,798	2.8	21,512	2.9
III 営業外収益	3,965	0.6	1,669	0.2
IV 営業外費用	9,649	1.5	8,821	1.2
経常利益	12,114	1.9	14,359	1.9
V 特別利益	-	-	312	0.0
VI 特別損失	7,088	1.1	1,000	0.1
税引前当期純利益	5,025	0.8	13,672	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,605	0.2	1,589	0.2
法人税等調整額	△178	△0.0	-	-
当期純利益	3,598	0.6	12,083	1.6

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 23 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日	第 24 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,658 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		469 円 95 銭	1,577 円 91 銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 23 期 自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日		第 24 期 自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		332,032	51.1	349,090	46.4
受 託 開 発 事 業		226,381	34.8	294,333	39.1
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		2,136	0.3	2,116	0.3
幼 児 教 育 事 業		89,192	13.7	106,737	14.2
健 康 事 業		545	0.1	178	0.0
合 計		650,288	100.0	752,456	100.0

## (3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	41,638		56,226	
2. 営 業 未 収 入 金	88,476		92,991	
3. 未 収 入 金	8,373		5,967	
4. 商 品 及 び 製 品	3,577		2,637	
5. 原 材 料 及 び 貯 蔵 品	987		1,393	
6. 前 払 費 用	1,549		1,967	
7. 短 期 貸 付 金	5,000		—	
8. 預 け 金	5,789		2,489	
9. そ の 他	417		155	
10 貸 倒 引 当 金	△581		△436	
流動資産合計	155,229	27.4	163,392	30.3
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物	99,131		95,424	
(2) 構 築 物	2,631		5,231	
(3) 車 両 運 搬 具	2,161		3,097	
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	2,914		2,719	
(5) 土 地	96,071		96,071	
(6) 建 設 仮 勘 定	—		756	
有形固定資産合計	202,910	35.9	203,299	37.7
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	101,452		72,011	
(2) の れ ん	21,542		13,810	
(3) そ の 他	383		373	
無形固定資産合計	123,379	21.8	86,195	16.0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 出 資 金	32,339		32,339	
(2) 長 期 貸 付 金	7,190		7,130	
(3) 長 期 未 収 入 金	6,748		6,748	
(4) 長 期 前 払 費 用	23,788		23,522	
(5) 保 険 積 立 金	17,764		18,620	
(6) 長 期 預 け 金	2,401		4,139	
(7) そ の 他	4,238		4,227	
(8) 貸 倒 引 当 金	△10,114		△10,114	
投資その他の資産合計	84,356	14.9	86,612	16.1
固定資産合計	410,646	72.6	376,108	69.7
資 産 合 計	565,875	100.0	539,500	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)		第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 短 期 借 入 金	136,534		121,099	
2. 一年以内返済予定長期借入金	16,668		25,008	
3. 未 払 金	12,907		18,945	
4. 未 払 費 用	33,242		34,236	
5. 未 払 法 人 税 等	1,603		1,594	
6. 未 払 消 費 税 等	9,213		11,516	
7. 前 受 金	8,658		7,374	
8. 預 り 金	5,286		6,370	
流 動 負 債 合 計	224,113	39.6	226,145	41.9
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	239,093		213,486	
2. 長 期 未 払 金	56,618		41,734	
固 定 負 債 合 計	295,711	52.3	255,220	47.3
負 債 合 計	519,825	91.9	481,366	89.2
(純資産の部)				
I 株 主 資 本				
1 資 本 金	91,248	16.1	91,248	16.9
2 資 本 剰 余 金				
(1) 資 本 準 備 金	25,748		25,748	
資 本 剰 余 金 合 計	25,748	4.5	25,748	4.8
3 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	954		954	
(2) その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	△71,899		△59,816	
利 益 剰 余 金 合 計	△70,945	△12.5	△58,861	△10.9
株 主 資 本 合 計	46,050	8.1	58,134	10.8
純 資 産 合 計	46,050	8.1	58,134	10.8
負 債 ・ 純 資 産 合 計	565,875	100.0	539,500	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	第 23 期 (平成 25 年 3 月 31 日現在)	第 24 期 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
発 行 済 株 式 数	7,658 株	7,658 株
1 株 当 たり 純 資 産	6,013 円 37 銭	7,591 円 28 銭

## (4)株主資本等変動計算書

第23期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成24年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△75,498	42,451	42,451
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	3,598	3,598	3,598
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	3,598	3,598	3,598
平成25年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△71,899	46,050	46,050

第24期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成25年4月1日 残高	91,248	25,748	954	△71,899	46,050	46,050
事業年度中の 変動額						
当期純利益	—	—	—	12,083	12,083	12,083
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	12,083	12,083	12,083
平成26年3月31日 残高	91,248	25,748	954	△59,816	58,134	58,134

(5) 継続企業の前提に関する注記

第 23 期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	第 24 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
<p>当社の当期における売上高は、650,288 千円となり、前期に比べて 18.2%増加しており、営業利益は 17,798 千円（前期比 62.2%増）となりましたが、工場用地売却に伴う損失が発生し税引後当期純利益は 3,598 千円となりました。</p> <p>金融機関からの借入金の返済に関しては、平成 24 年 11 月から平成 25 年 3 月まで、全取引先金融機関に対して元金を毎月合計 1,000 千円返済してきましたが、平成 25 年 4 月以降についても、資金繰りの安定化のため、取引先金融機関 7 行に対し平成 25 年 3 月末時点の借入金総額 367,277 千円に関して、平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月の 12 ヶ月間（一部の金融機関については、平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月の 6 ヶ月間）、約定返済元金を毎月合計 2,000 千円と借入金利息を返済する借入金返済期限の延長を要請し、ご了承を頂いています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、前期の施策に加え、下記の施策を確実に実施して参ります。</p> <p>1) 主力事業の強化</p> <p>当期の売上の 85.9%を占めているテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業に関しては、前期に引き続き事業再構築の中核事業として最大限の努力により収益力の強化に邁進する所存でございます。</p> <p>具体的には、次の施策を実行して参ります。</p> <p>ア. 前期に引き続き当社代表取締役が、両事業を担当するシステム事業部長を代行し陣頭指揮を継続し、迅速な意思決定とトップセールスを実施します。</p> <p>イ. 前期から実施している技術者教育に加えて、平成 25 年 1 月より社内から選抜した社員に対して、当社代表取締役及び各分野の管理の専門家である当社の社外取締役による管理者教育を開始し、当社の各組織におけるマネジメント力を強化し、売上増加と利益を確保できる体質へと強化します。</p> <p>2) 固定費の削減</p> <p>ア. 顧客先との調整により技術者の残業を削減します。</p> <p>イ. 役員数（取締役＋監査役）を計 8 名から 7 名に削減します。（6 月 21 日以降）</p> <p>当社は、上記諸施策により、継続企業の前提に関する重要な疑義が解消できるものと確信しております。</p> <p>しかしながら、これらの対応策は実施途上にあるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

## (6) 重要な会計方針

### 1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品……受注製作品・ソフトウェア開発等については、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

自社ブランド製品等については、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品……総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

### 3) 有形固定資産の減価償却方法

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 16～39年（8～15年）

構築物 2～30年

車両運搬具 3～6年

工具、器具及び備品 2～10年

### 4) 無形固定資産の減価償却方法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法を採用しています。

のれんについては、8年間の均等償却によっております。

### 5) 引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般の債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 6) ヘッジ会計の方法

#### ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

#### ③ ヘッジ方針

金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

### 7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## II 第24期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）の業績の概況

平成23年11月より、取引先金融機関に対して、金融支援（借入金の元金返済のリスクシェアリング）をお願いし、業績挽回のための諸施策を実行して参りました。

前事業年度と同様に当事業年度においても、臨時体制をとり、中核事業であるテクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業の再構築に人的資源を集中して営業力を強化し、また技術教育を強化し個々の技術者の技術力アップに注力して参りました。

その結果、当事業年度も徐々に受注が伸び、全体の売上高は2期連続して前事業年度に対して100,000千円以上増加することが出来ました。（前事業年度に対し102,168千円増加）。

前々事業年度からの不採算事業の撤退、固定資産の売却等の対策実行及び売上高の増加に伴い、平成24年11月より借入金の一部の返済を開始し、各事業年度において前事業年度より月額1,000千円返済額を増やしてきております。

テクニカルスタッフ派遣事業及び受託開発事業においては、当事業年度前半は前事業年度に引続いて通信関係（無線基地局、LTEサービス等）のプログラム開発や評価作業の受注が増加し、後半では、電力会社のスマートメータ関係の開発や防衛電子機器の電子回路設計作業の受注が増加し、両事業合計の売上高は前事業年度比115.2%となりました。

自社ブランド製品事業及び健康事業に関しては、前述とおり中核事業を集中強化したことにより、売上高は合計で前事業年度比85.6%と減少しました。

幼児教育事業は、前事業年度末からふじ幼稚園及び湘南保育園の園児数が定員一杯の状況がつづいており、当事業年度においては幼児教育事業として始めて売上高が年間100百万円を超え前事業年度比119.7%となり堅調に推移しています。

また、退任した役員に対する慰労金1,000千円を特別損失として計上しました。

以上の結果、売上高752,456千円（前事業年度比15.7%増）、営業利益21,512千円（前事業年度比20.9%増）、経常利益14,359千円（前事業年度比18.5%増）となりました。

また、特別損失1,000千円（前事業年度特別損失7,088千円）のため、当期純利益は12,083千円（前事業年度比235.8%増）となりました。



### Ⅲ 第24期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第24期(実績) 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第25期(予想) 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	752,456	760,000
営業利益	21,512	24,500
経常利益	14,359	17,800
当期純利益	12,083	16,800

### Ⅳ 資金及び借入金の状況

#### (1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第24期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
現金及び預金の増減額	28,180	14,587
現金及び預金の期首残高	13,457	41,638
現金及び預金の期末残高	41,638	56,226

(主な増減理由)

売上入金による増加です。

#### (2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第24期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
短期借入金の増減額	37,845	△15,434
短期借入金の期首残高	98,688	136,534
短期借入金の期末残高	136,534	121,099

(主な増減理由)

借入金返済による減少です。

#### (3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第23期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日	第24期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
長期借入金の増減額	△13,168	△17,267
長期借入金の期首残高	268,929	255,761
長期借入金の期末残高	255,761	238,494

(主な増減理由)

借入金返済による減少です。

### Ⅴ その他

該当ありません。